

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,519,048	8,233,055	31,320,634
経常利益(千円)	605,703	867,138	2,457,382
四半期(当期)純利益(千円)	333,684	479,225	1,395,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,665	579,970	1,786,861
純資産額(千円)	18,406,882	19,823,062	19,501,907
総資産額(千円)	33,397,282	36,890,026	36,117,437
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.21	45.40	131.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.13	44.72	130.35
自己資本比率(%)	54.5	53.1	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### <売上の状況>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景にした企業業績の改善など、一部では景気回復に向けた動きが見られているものの、中国経済の停滞や海外景気に対する不安感に加え、為替や株式市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億14百万円増（前年同期比9.5%増）の82億33百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受け堅調な受注のあった医療用向け製品に加え、O T C向け製品も前年同期の実績を上回りましたが、化粧品市場におきましては、受注は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億37百万円増（前年同期比3.3%増）の75億48百万円となりました。

#### その他

##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億76百万円増（前年同期比320.3%増）の6億25百万円となりました。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円減（前年同期比0.3%減）の59百万円となりました。

##### <利益の状況>

利益面につきましては、売上高の増加の影響と販売費及び一般管理費の減少により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億61百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は8億67百万円（前年同期比43.2%増）となり、四半期純利益は4億79百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,539,100	105,391	-
単元未満株式	普通株式 16,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	105,391	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	620,200	-	620,200	5.55
計	-	620,200	-	620,200	5.55

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,383,561	2,209,464
受取手形及び売掛金	2 9,279,787	2 10,032,430
商品及び製品	580,956	546,921
仕掛品	701,584	729,450
原材料及び貯蔵品	418,025	457,408
繰延税金資産	242,754	172,239
その他	699,800	278,995
貸倒引当金	35,987	22,813
流動資産合計	14,270,483	14,404,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,624,465	5,637,530
機械装置及び運搬具(純額)	2,019,434	2,294,436
土地	5,867,714	5,780,999
リース資産(純額)	2,393,507	2,548,348
建設仮勘定	441,544	605,862
その他(純額)	360,795	419,110
有形固定資産合計	16,707,462	17,286,288
無形固定資産		
その他	229,247	212,253
無形固定資産合計	229,247	212,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,413	4,095,724
長期貸付金	10,906	10,315
繰延税金資産	205,272	158,848
投資不動産(純額)	185,424	184,802
その他	581,078	581,547
貸倒引当金	43,852	43,852
投資その他の資産合計	4,910,243	4,987,386
固定資産合計	21,846,953	22,485,928
資産合計	36,117,437	36,890,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,599,976	2 7,150,593
短期借入金	30,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	529,581	510,451
リース債務	261,167	325,047
未払金	1,861,418	1,607,606
未払法人税等	465,307	320,458
賞与引当金	417,232	244,757
その他	2 956,042	2 1,169,251
流動負債合計	12,120,725	12,458,166
固定負債		
長期借入金	299,764	283,936
リース債務	2,123,511	2,222,422
繰延税金負債	347,403	348,138
退職給付引当金	1,130,237	1,152,250
役員退職慰労引当金	500,004	511,872
その他	93,883	90,177
固定負債合計	4,494,804	4,608,797
負債合計	16,615,530	17,066,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,722,802	1,722,802
利益剰余金	16,400,758	16,616,099
自己株式	980,310	980,310
株主資本合計	18,658,003	18,873,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,631	706,311
その他の包括利益累計額合計	608,631	706,311
新株予約権	62,380	70,086
少数株主持分	172,892	173,319
純資産合計	19,501,907	19,823,062
負債純資産合計	36,117,437	36,890,026

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,519,048	8,233,055
売上原価	5,724,605	6,273,636
売上総利益	1,794,443	1,959,419
販売費及び一般管理費	1,255,045	1,198,251
営業利益	539,398	761,167
営業外収益		
受取利息	87	75
受取配当金	36,191	46,483
受取賃貸料	15,203	15,663
作業くず売却益	31,808	30,794
雑収入	15,268	40,773
営業外収益合計	98,558	133,791
営業外費用		
支払利息	17,383	15,957
支払手数料	3,031	2,388
賃貸収入原価	7,936	5,748
雑損失	3,901	3,727
営業外費用合計	32,252	27,821
経常利益	605,703	867,138
特別利益		
固定資産売却益	-	2,378
投資有価証券売却益	7,249	-
特別利益合計	7,249	2,378
特別損失		
固定資産除売却損	81	18,020
投資有価証券売却損	-	1,781
特別損失合計	81	19,801
税金等調整前四半期純利益	612,871	849,715
法人税、住民税及び事業税	158,707	303,374
法人税等調整額	114,241	64,156
法人税等合計	272,948	367,531
少数株主損益調整前四半期純利益	339,922	482,183
少数株主利益	6,237	2,958
四半期純利益	333,684	479,225

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,922	482,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94,256	97,786
その他の包括利益合計	94,256	97,786
四半期包括利益	245,665	579,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,533	576,905
少数株主に係る四半期包括利益	6,131	3,064

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	491,548千円	406,845千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	55,429千円	17,607千円
支払手形	288,564	252,625
設備関係支払手形	132,941	70,232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	323,364千円	337,350千円
のれんの償却額	8,032	-
負ののれんの償却額	-	3,772

(株主資本等関係)

(1) 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円21銭	45円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,684	479,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,684	479,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,690	10,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円13銭	44円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1.発行総額：35億円
- 2.発行価額：各社債の金額100円につき金100円
- 3.発行価格：各社債の金額100円につき金102.5円
- 4.利率：年0.1%
- 5.償還金額：各社債の金額100円につき金100円
- 6.償還期限：平成30年7月24日
- 7.新株予約権に関する事項
  - (1)新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式(単元株式数100株)
  - (2)発行する新株予約権の総数：3,500個
  - (3)転換価格：1株当たり2,519円
  - (4)行使期間：平成25年9月2日から平成30年7月20日
- 8.払込期日(発行日)：平成25年7月24日
- 9.担保又は保証：本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はありません。
- 10.資金の用途：当社の中核事業である印刷包材事業における生産設備等の設備投資資金に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。